

平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 11 月 19 日

会社名 アイエックス・ナレッジ株式会社
 コード番号 9753
 (URL <http://www.ikic.co.jp>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 安藤文男
 問い合わせ先 責任者役職名 経理部長
 氏名 森永康義

TEL (03)6400-7000(代表)

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 19 日
 米国会計基準採用の有無 有・**無**

1. 平成 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	7,806	(-)	9	(-)	14	(-)
15 年 9 月中間期	-	(-)	-	(-)	-	(-)
16 年 3 月期	-		-		-	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	1,422	(-)	115	16	-	-
15 年 9 月中間期	-	(-)	-	-	-	-
16 年 3 月期	-		-	-	-	-

- (注) 1. 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 11 百万円 15 年 9 月中間期 - 百万円 16 年 3 月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 12,349,308 株 15 年 9 月中間期 - 株 16 年 3 月期 - 株
 3. 会計処理の方法の変更 有・**無**
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 5. 平成 16 年 9 月中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、対前年中間期との比較は行っておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16 年 9 月中間期	9,676		2,909		30.1	236	78	
15 年 9 月中間期	-		-		-	-	-	
16 年 3 月期	-		-		-	-	-	

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 12,288,665 株 15 年 9 月中間期 - 株 16 年 3 月期 - 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	33	145	364	1,411
15 年 9 月中間期	-	-	-	-
16 年 3 月期	-	-	-	-

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 2 社 (除外) 0 社

2. 平成 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	16,760	360	1,230

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 100 円 09 銭

上記の予想の前提条件、その他の関連する事項につきましては、添付資料 6 ページをご参照ください。

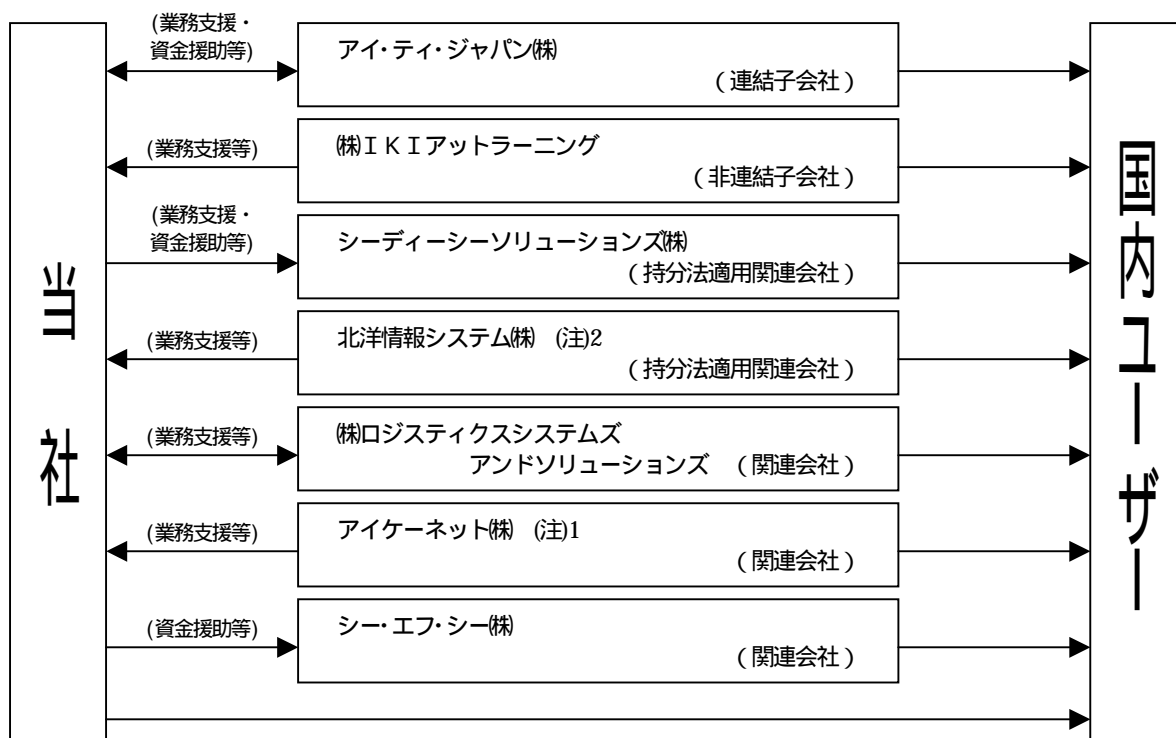
<添付資料>

1. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社2社、関連会社5社により構成されており、当社は情報サービス(コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス、システムマネジメントサービス、商品販売)を主たる業務としております。

また、関係会社においては、情報サービスを主にこれらに付帯する業務を行っております。

当社企業集団の事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 平成16年5月に各種パッケージによるソリューションサービスを提供するアイケーネット株式会社(出資比率49%)を合併で設立いたしました。
- 2 平成16年9月に新たな地方戦略を目的として、札幌に本社を置く北洋情報システム株式会社の株式を20%取得し、関連会社となりました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、コンサルティング、システムインテグレーション、システムマネージメントの各サービスを事業の柱として、「顧客第一」を経営の基本に据え、「IT（情報技術）を通じて豊かな社会づくりに貢献する」ことをモットーに事業を遂行しております。すなわち、ITによる新しい価値と知識・知恵によって顧客に変革・成長をもたらす自らも変革・成長していくことを活動の理念として業務に精励しております。

顧客に対しましては、ユーザーの視点に立ち、一緒に考えるサービスの提供に専心し、また株主（投資家）の皆さまに対しては、健全経営と選別なき情報開示を心掛けております。こうした顧客や株主、また従業員を含めて広く社会に対し、企業責任をまっとうする中で、将来の事業基盤をしっかりと固めつつ、事業の成果（利益）を確保し、皆さまのご期待にお応えしていく所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付け、安定的かつ継続的な配当を基本に据えつつ、業績を加味した成果の配分を行うことを基本方針としております。また、これとともに、情報サービス業界における急激な需要の変化や技術革新に対応した積極的かつ継続的な教育投資、技術開発投資を行い、会社の競争力を維持・強化するため内部留保の充実にも努めてまいります。

なお、当期につきましては、固定資産の減損会計の早期適用に伴う損失等の発生により、多額の当期純損失を計上する見込みであることから、期末配当は見送らせていただきます。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社の現在の投資単位は50万円を下回っておりますので、具体的な投資単位引下げの検討は行っておりません。

なお、株価が上昇し、投資単位50万円を継続的に上回る状況になれば、株式流通の活性化を念頭に投資単位の引下げについて検討してまいり所存であります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「ITとビジネスのコーディネーター」として、業務の効率化と業態変革を図ろうとする顧客企業・公共機関等の要請に応え、これら顧客にとって有用なサービスを提供してまいります。

このために、当社グループでは、コンサルティング、システムインテグレーション、システムマネージメントの各サービスを結びつけ、これを一貫して提供することにより、顧客の持つ課題を解決してまいります。

また、国内各地域の顧客の要請に充実したサービスを提供するとともに、世界的な技術革新・業務改善への潮流を的確に捉えこれを事業化していくねらいから、着実な事業基盤を持つ企業及び特色ある技術・ノウハウを持つ企業と連携し、企業グループとして機動力のある事業運営を展開してまいります。

これらを実現するために、個々のサービスの強化・充実が必要であり、当社グループが今後傾注すべき分野は次のとおりであります。

コンサルティング業務（ビジネスコンサルティング、ITコンサルティング及びマーケティング）の拡充

ソリューションサービスの充実、機動的運営

ホスティングサービス、データセンター事業等のアウトソーシングサービスの推進

また、将来にわたって安全な情報インフラを構築し、情報化によるさまざまなサービスを展開するには、情報セキュリティ対策が不可欠であることから、情報技術の発展動向や社会動向を踏まえ中長期的な観点で、情報セキュリティ技術に関する研究開発を継続的に実施してまいります。

さらに、地球環境保護を企業の優先課題として、さまざまな事業分野や研究開発、日常管理業務において環境保護のための業務遂行や情報提供を実施してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループは、顧客から満足いただけるサービスを提供し、企業としての価値と信頼性の更なる向上を図ることにより、「選ばれる会社」を目指し努力してまいります。

当社グループが掲げる当面の課題は、次のとおりであります。

コンサルティングとソリューションサービスの充実を軸として、顧客の要求に対し迅速に対応し、かつ的確に提案できる体制を構築してまいります。このため、これまで築き上げてきた情報サービスの一貫提供体制を基盤に、金融、通信、産業、公共等、それぞれにおいて得意とする分野を育成・強化することにより、技術の特化を図り、競争力を向上させてまいります。

電子自治体構想の実現、総合的物流システムの構築、WEBを利用するラーニングマネージメントシステム（学習管理システム）の販売、科学技術計算に関するマーケットへの参入等、これまで戦略的な資金の活用を通して特色ある技術を持つ企業と連携することにより、新たな事業を展開してまいりましたが、今後は、これらの事業を拡大していくとともに、新しい事業領域に積極的に参入し業容の拡大に努めてまいります。

ITの家庭生活への普及を見据え、新たなビジネスモデルを創出するための研究開発活動を推進するとともに、高度化する技術に対応できる人材の育成・確保に積極的に取り組んでまいります。

取引契約や業務遂行等さまざまな局面において引き続き合理的・効率的な事業運営と原価の低減、経費の削減に取り組むことにより、安定した利益の確保を目指してまいります。

(6) 目標とする経営指標

当社グループでは、株主からお預りした資本を有効に活用しているか、その有効活用度を示す「株主資本利益率(ROE)」を経営上の指標として重視しており、中期的なROEの目標数値を10%以上と設定し、利益の確保に邁進してまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する施策

コーポレート・ガバナンスに関する基本指針

当社では、経営の透明性とコンプライアンス(法令遵守)の実践を基本指針として企業活動を実施しております。この中においては、その中心をなす会社機関、すなわち取締役会及び監査役(会)のあり方が重要であり、これらの機関が企業活動を行う中で効率的かつ健全に作用することが、企業価値の向上に繋がっていくものと認識しております。

当社は、取締役会、監査役(会)を中心に、既に設置している監査室、BPR推進部、コンプライアンス委員会の機能向上と個人情報保護を目的とするプライバシーマーク制度、内部情報管理制度の運用・徹底を図り、上記指針を実現するためのより良い業務プロセスの構築に努めてまいり所存であります。

コーポレート・ガバナンスの体制及び実施状況

a) 監査役制度の選択

商法改正により会社機関について委員会等設置会社の制度が導入され、委員会制度と従来の監査役制度との選択が求められることとなりましたが、当社では、経営上の重要事項の決定については、合議制による慎重な判断が必要であると考え、また、監査役機能強化も現行制度で可能と判断し、引き続き監査役制度を採用することとしております。

b) 取締役会

当社の取締役には、現在のところ社外取締役はおりません。しかしながら、審議状況は形式的な決議に止まらず、担当取締役からの重要事項の報告、これに対する審議も活発に行われており、経営の監督機能としての役割を果たしているものと考えております。また、緊急時の参集も可能であり、意思決定の迅速性に欠けることはありません。

c) 監査役(会)

当社の監査役は、2名の社内監査役(いずれも常勤監査役)と3名の社外監査役により構成されております。各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従い、取締役会等の重要な会議への出席、取締役の職務執行の監査、会社財産の調査等を実施するとともに、毎月開催される監査役会においては経営の妥当性にまで踏み込んだ活発な論議がなされており、機能強化が図られております。

d) 監査室・BPR推進部・コンプライアンス委員会

監査室は、会社業務の執行状況について妥当性の監査を実施するほか、プライバシーマーク制度に係る運用状況の監査も行っております。

BPR推進部は、業務プロセスの企画立案ならびに情報セキュリティ、プライバシーマーク制度、業務プロジェクトのリスク管理システム(PRA)、品質管理システム(I-QMS)の運用を行っております。

コンプライアンス委員会は、反社会的勢力との取引を回避するための調査・審査機関であります。

e) 会計監査人・顧問弁護士

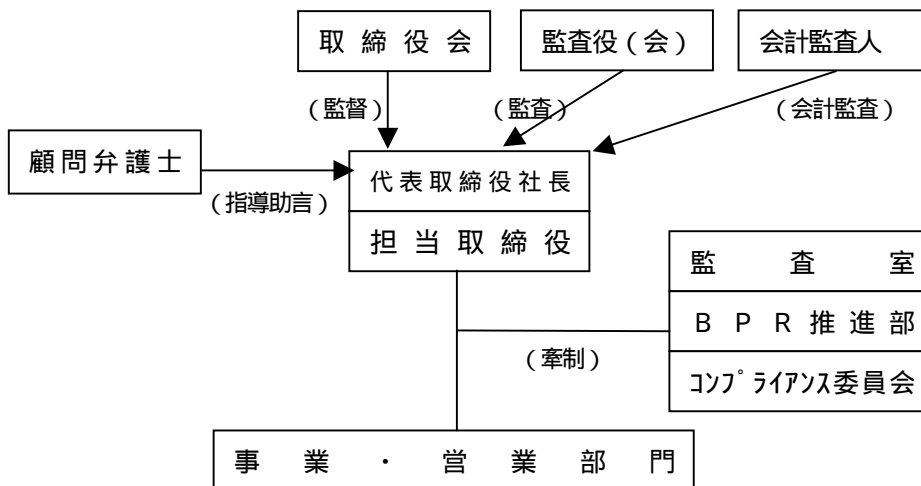
会計監査人とは監査契約に基づき会計監査を受けるほか、経理面での諸問題等につき指導・助言を受けております。

顧問弁護士とは常に密接な関係を保ち、日常発生する法律問題全般について指導・助言を受けております。

f) 業務プロセスの改善

当社では、経営の意思決定および業務執行は、業務プロセスを定義する社内業務フローに基づいて運用しており、随時必要な見直しを行い業務を執行しております。特に、最近では、契約締結上の牽制機能の改善を実施するとともに、業務プロジェクトを計数的な分析を通して評価しトラブルの発生を未然に防止するリスク管理システム(PRA)と受注業務の開発プロセスを重視した品質管理システム(I-QMS)を導入し、実効性のあるプロジェクト管理を行っております。

業務執行・内部統制の概念図



3. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景として民間設備投資が堅調に推移するとともに、個人消費についても緩やかながらも増加傾向が見られ、景気の回復色が鮮明になってまいりました。

当情報サービス業界におきましても、これまで情報システムに対する投資内容の選別、投資コスト削減等の動きが根強く残っていましたが、金融、通信、製造関連のシステム開発需要の増加に伴い、ここにきてようやく回復の兆しが見えてまいりました。

このような中で、当社は、「コンサルティングとソリューションサービスの充実」を目標に掲げ、多種多様化する顧客のニーズに対応できる事業体制の構築を目指してまいりました。これを実現するため、特色ある技術を持つ企業との連携を積極的に推進することにより、当社を中心とするグループ経営体制の基盤づくりに取り組み、新たなマーケット創出に向けたサービスメニューの充実を図ってまいりました。

具体的には、本年2月から営業を開始した連結子会社アイ・ティ・ジャパン株式会社において科学技術計算分野への取り組みを本格化するとともに、e-ラーニングシステムや小売業向け販売管理システムの導入コンサルティング事業を行う合弁会社アイケーネット株式会社を設立いたしました。また、地方拠点（センター）における事業の効率化を図るため、北海道を基盤に事業展開する北洋情報システム株式会社と資本・営業の両面で提携し、当社札幌センターの業務を同社に移管し、併せて北海道における当社営業業務の一部を同社に委託いたしました。これにより札幌センターは閉鎖いたしました。

このような体制の下、当社グループでは、これまで培ってきた情報システムに関する専門技術、各種業界に関する知識、コンサルティング能力を駆使し、IT技術を活用することにより業務の効率化を図ろうとする顧客のニーズに対応した提案を行ってまいりました。また、情報システムに関する一貫サービス体制を活かし、コンサルティング業務の受注を契機として、これをシステムの設計、開発、保守、運用の各業務の受注にまで繋げる営業活動を展開してまいりました。

当中間連結会計期間の業績であります。企業の情報化投資に対する意欲も徐々に強まってきており、業務受注に向けての引き合いも活発になってまいりました。しかしながら、投資実行に当たっての意思決定期間が長期化する傾向にあり、価格面においても大きな改善が見られず、依然として厳しい競争下におかれてまいりました。この結果、売上高は7,806百万円となりました。また、利益面では、経常損失14百万円を計上いたしました。生産性の向上と収益性を優先する受注活動を進めたことにより採算性は向上しております。

なお、当社グループでは経営の透明性を高め、財務体質の健全化を図るため、当中間期より「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用し、損失処理を前倒しで行うことといたしました。これに伴い、当社グループが所有している賃貸物件等について減損処理し、当中間期において1,182百万円の特別損失を計上いたしました。また、前期において納入し売上計上したシステム開発案件について、当中間期において顧客より品質上の瑕疵に関するクレームが発生いたしました。同顧客との間で協議を重ねた結果、当期中に同システムを補修することとし、その費用全額305百万円を特別損失として計上いたしました。この結果、中間純損失1,422百万円を計上することとなりました。

当中間連結会計期間の品目別の状況は次のとおりであります。

コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス業務では、前期に引き続き市町村の合併に伴うシステム統合のコンサルティング業務を関連会社と連携して進めてきたほか、公共機関のシステム構築に関わるコンサルティングも実施いたしました。また、当社が強みとするコンサルティングからシステムインテグレーション、システム運用に至る一貫したサービス体制に対応する案件も、全国ネットの総合物流システムの構築を中心になお部分的ではありますが具体化してまいりました。

さらに、システム開発を主体とする業務では、金融・証券の分野において銀行の再編統合に伴うシステム再構築案件が一巡した半面、証券会社や取引関係機関のシステム再構築の案件で活発な注文をいただき開発業務が繁忙期を迎えております。情報通信分野では従来の携帯電話の課金システムの構築に加えコンテンツ(情報の中身)開発が活発となってまいりました。さらに、広告代理店の基幹システムなど産業・サービス分野の案件も開発業務の受注が拡大し、開発業務は繁忙に推移しました。この結果、コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス業務の売上高は6,315百万円となりました。

システムマネージメントサービス業務では、汎用システムの需要が長期的に低迷しておりますが、当社の顧客にもシステムセンターの統合、共同化などの動きが広がり、売り上げは低減傾向を余儀なくされております。そうした中で当中間期は、金融や公共分野での大型の運用管理案件を継続受注する一方で、新たに都市交通関連機関の運用管理案件を受注いたしました。さらに電子商取引を行う顧客に対してインターネット事業の運用を代行するインターネットデータセンターサービス業務の拡大を図るとともに、前期から開始したコールセンター業務を拡充するなど、システム運用に関する総合的なサービスを提供してまいりました。この結果、システムマネージメントサービス業務の売上高は1,454百万円となりました。商品販売(ソフトウェア・プロダクト、コンピュータ及び関連機器消耗品の販売)の売上高は37百万円となりました。

(2) 財政状態

連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、当中間連結会計期間末には1,411百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は33百万円となりました。

これは主に売上債権の減少349百万円及びたな卸資産の増加473百万円、その他債務の増加135百万円等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は145百万円となりました。

これは主に関連会社に対する出資によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は364百万円となりました。

これは社債の発行による収入682百万円と長・短期借入金の減少額191百万円及び自己株式の取得65百万円、配当金の支払61百万円を反映したものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期
	中間
株主資本比率(%)	30.1
時価ベースの株主資本比率(%)	38.9
債務償還年数(年)	96.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.14

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 当連結会計年度(通期)の見通し

今後のわが国経済につきましては、民間の需要が着実に増加していることから、企業収益の改善が続くものと見込まれ、緩やかながらも持続的な成長が見込まれております。

このような中で、企業の情報化投資につきましても回復の兆しは現れておりますが、投資に対する慎重な姿勢や低価格化が続いていることから、当面は楽観を許さない経営環境が続くものと予想されます。

一方、中期的な視点に立ちますと、ユビキタスや情報セキュリティシステムの構築、電子商取引の推進、電子政府や電子自治体実現等の動きの中で、情報サービスに対するニーズは、質的な向上を経て今後高まってくるものと考えられ、このような分野での新たなビジネスチャンスが生まれてくるものと期待されております。また、短期的には、証券を中心とする金融分野をはじめとして、情報・通信、流通等の各分野で需要の増加が見込まれております。

当社グループでは、コンサルティングとソリューションサービスを充実させるとともに、得意分野での技術の特化を図ることにより、これらの業務の取り込みに注力してまいります。また、引き続き効率的な事業運営と原価の低減、経費の削減に取り組むことにより、安定した利益の確保を目指してまいります。

これらを踏まえ、当連結会計年度の業績につきましては、売上高16,760百万円、経常利益360百万円をそれぞれ見込んでおります。なお、当期において、固定資産の減損損失1,182百万円及びクレーム補償費用305百万円の特別損失が発生することから、当期純損失として1,230百万円を計上する見込みであります。

なお、当社の期末配当金につきましては、上記のとおり多額の当期純損失を計上する見込みであることから、誠に遺憾ながら見送らせていただきたいと思います。

なお、業績の予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

科目	期別	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	
		金額	構成比
(資産の部)		千円	%
流動資産			
現金及び預金		1,511,553	
売掛金		3,280,172	
たな卸資産		896,529	
繰延税金資産		587,396	
その他		347,253	
貸倒引当金		64,210	
流動資産合計		6,558,693	67.8
固定資産			
1.有形固定資産			
建物及び構築物		218,854	
器具備品及び車両運搬具		120,387	
土地		212,342	
有形固定資産合計		551,584	5.7
2.無形固定資産			
ソフトウェア		225,040	
その他		16,270	
無形固定資産合計		241,310	2.5
3.投資その他の資産			
投資有価証券		673,867	
賃貸建物等		224,195	
賃貸土地		558,961	
繰延税金資産		492,269	
その他		388,800	
貸倒引当金		13,300	
投資その他の資産合計		2,324,793	24.0
固定資産合計		3,117,688	32.2
資産合計		9,676,382	100.0

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	
		金 額	構成比
(負債の部)		千円	%
流 動 負 債			
買 掛 金		716,355	
短 期 借 入 金		1,647,702	
一年内返済予定長期借入金		377,000	
一年内償還予定社債		156,000	
未 払 法 人 税 等		23,209	
未 払 費 用		828,138	
そ の 他		408,243	
流 動 負 債 合 計		4,156,648	42.9
固 定 負 債			
社 債		544,000	
長 期 借 入 金		536,900	
退職給付引当金		1,368,901	
役員退職慰労引当金		143,400	
そ の 他		16,846	
固 定 負 債 合 計		2,610,047	27.0
負 債 合 計		6,766,695	69.9
(資本の部)			
資 本 金		1,180,897	12.2
資 本 剰 余 金		1,923,803	19.9
利 益 剰 余 金		110,317	1.1
その他有価証券評価差額金		149,962	1.5
自 己 株 式		234,659	2.4
資 本 合 計		2,909,686	30.1
負 債 ・ 資 本 合 計		9,676,382	100.0

(2) 中間連結損益計算書

科目	期 別	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	
		金 額	百分比
		千円	%
売 上 高		7,806,994	100.0
売 上 原 価		6,584,883	84.3
売上総利益		1,222,111	15.7
販売費及び一般管理費		1,212,765	15.5
営業利益		9,345	0.2
営業外収益			
受取利息		2,022	
受取配当金		4,451	
賃貸収入		30,563	
その他		4,053	
営業外収益合計		41,090	0.5
営業外費用			
支払利息		16,654	
賃貸収入原価		20,057	
社債発行費		17,350	
持分法による投資損失		11,058	
その他		250	
営業外費用合計		65,370	0.8
経常損失		14,933	0.1
特別利益			
貸倒引当金戻入益		2,201	
特別利益合計		2,201	0.0
特別損失			
固定資産廃棄損		8,040	
減損損失		1,182,969	
退職給付会計基準変更時差異償却		35,814	
会員権評価損		1,950	
クレーム補償費用		305,376	
その他		1,344	
特別損失合計		1,535,494	19.7
税金等調整前中間純損失		1,548,226	19.8
法人税、住民税及び事業税		7,091	0.1
法人税等調整額		133,203	1.7
中間純損失		1,422,114	18.2

(3) 中間連結剰余金計算書

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕
	金額	
(資本剰余金の部)		千円
資本剰余金期首残高		1,923,803
資本剰余金中間期末残高		1,923,803
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		1,374,322
利益剰余金減少高		1,484,639
1. 中間純損失		1,422,114
2. 配当金		62,522
3. 自己株式処分差損		2
利益剰余金中間期末残高		110,317

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別
	当中間連結会計期間 〔自平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至平成 16 年 9 月 30 日〕
	金 額
	千円
・営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失	1,548,226
減価償却費	88,958
退職給付引当金増加額	102,381
役員退職慰労引当金減少額	51,500
貸倒引当金減少額	2,090
受取利息及び受取配当金	6,473
支払利息	16,654
持分法による投資損失	11,058
固定資産除売却損	5,890
減損損失	1,182,969
会員権評価損	1,950
クレーム補償費用	305,376
その他特別損失	1,344
売上債権の減少額	349,594
たな卸資産の増加額	473,081
仕入債務の増加額	19,422
未払消費税等の減少額	55,071
その他債権の増加額	45,496
その他債務の増加額	135,274
その他の	17,181
小計	56,114
利息及び配当金受取額	6,590
利息支払額	15,852
法人税等支払額	14,099
法人税等還付額	1,228
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,981
・投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	141,782
固定資産の取得による支出	28,457
短期貸付金の回収による収入	6,449
長期貸付金の回収による収入	1,696
その他の投資等の回収による収入	16,294
投資活動によるキャッシュ・フロー	145,798
・財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の減少額	426,198
長期借入による収入	400,000
長期借入金の返済による支出	165,100
社債の発行による収入	682,650
自己株式の取得による支出	65,415
自己株式の売却による収入	98
配当金の支払額	61,584
財務活動によるキャッシュ・フロー	364,451
現金及び現金同等物の増加額	252,634
現金及び現金同等物の期首残高	1,158,918
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,411,553

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当中間連結会計期間 〔 自平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至平成 16 年 9 月 30 日 〕
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1 社 アイ・ティ・ジャパン株式会社 (2) 非連結子会社の数 1 社 株式会社 I K I アットラーニング (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 2 社 シーディーシーソリューションズ株式会社 北洋情報システム株式会社 (2) 持分法を適用しない非連結子会社の数 1 社 株式会社 I K I アットラーニング (3) 持分法を適用しない関連会社の数 3 社 うち主要な会社等の名称 株式会社ロジスティクスシステムズ アンドソリューションズ (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47 年 器具備品及び車両運搬具 4～20 年

	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 〔 自平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至平成 16 年 9 月 30 日 〕</p>				
	<p>無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>営業権 商法の規定する最長期間(5年間)にわたる均等償却</p> <p>それ以外 定額法</p> <p>投資その他の資産 賃貸建物等 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 30%;">8 ~ 39年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>6 ~ 8年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	8 ~ 39年	器具備品	6 ~ 8年
建物及び構築物	8 ~ 39年				
器具備品	6 ~ 8年				
	<p>(3)重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>				
	<p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(358,147千円)については、5年による按分額を特別損失として処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額の全額を計上しております。</p>				

	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 〔自平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至平成 16 年 9 月 30 日〕</p>
	<p>(5)重要なリース取引の処理 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に付いて僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 〔自平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至平成 16 年 9 月 30 日〕</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審査議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)が平成 16 年 3 月 31 日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失は 1,182,969 千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する連結事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準委員会実務対応報告第 12 号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が 16,016 千円増加し、営業利益は 16,016 千円減少し、経常損失及び税金等調整前中間純損失が 16,016 千円増加しております。</p>

(5)注 記 事 項

1. 中間連結貸借対照表関係

当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額は、	710,328 千円であります。
2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 9 行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越極度額の総額	3,800,000 千円
借入実行残高	1,647,702 千円
差引額	2,152,298 千円
3. 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債のその他に含めて表示しております。	

2. 中間連結損益計算書関係

当中間連結会計期間 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)		
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		
役員報酬	106,308 千円	
給料手当	324,093 千円	
賞与	134,700 千円	
役員退職慰労引当金繰入額	19,100 千円	
退職給付費用	42,194 千円	
2. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。		
器具備品	1,323 千円	
ソフトウェア	4,566 千円	
原状回復費用	2,150 千円	
3. 減損損失		
当中間連結会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。		
場所	用途	種類及び減損損失の内訳
IKI 品川ビル (東京都品川区)	賃貸	土地 729,583 千円 建物 95,180 千円
梶ヶ谷社宅 (川崎市高津区)	社宅	土地 24,219 千円 建物 185,536 千円
その他 7 物件	賃貸 保養所 社宅 遊休	土地 91,263 千円 建物 57,186 千円
当社は継続的な地価の下落に対し、全ての不動産について、減損の兆候を判定致しました。その結果、減損の兆候があると認識した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。		
なお、資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、第三者による合理的に算定された市場価格に基づき評価しております。		

3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 16 年 9 月 30 日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	
現金及び預金勘定	1,511,553 千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	
	100,000 千円
現金及び現金同等物	1,411,553 千円

4. リース取引関係

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

5. 有価証券関係

当中間連結会計期間末(平成 16 年 9 月 30 日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
	千円	千円	千円
(1) 株 式	252,793	505,638	252,844
(2) 債 券	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	252,793	505,638	252,844

3. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額
	千円
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	20,000
関連会社株式	95,768
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	52,460

6. デリバティブ取引関係

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

7. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日）

情報サービスの売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも 90% 超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日）

当社及び連結子会社の海外売上高がないため、該当事項はありません。

8. 1 株当たり情報

当中間連結会計期間 〔自平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至平成 16 年 9 月 30 日〕	
1 株当たり純資産額	236 円 78 銭
1 株当たり中間純損失金額	115 円 16 銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1 株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 〔自平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至平成 16 年 9 月 30 日〕
中間純損失(千円)	1,422,114
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純損失(千円)	1,422,114
期中平均株式数(株)	12,349,308

9. 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

品目	期別	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	
		金額	構成比
コンサルティング及びシステム・インテグレーションサービス		千円 6,485,954	% 82.0
システムマネージメントサービス		1,426,274	18.0
合計		7,912,228	100.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 本表の記載金額につきましては、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

品目	期別	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	
		受注高	受注残高
コンサルティング及びシステム・インテグレーションサービス		千円 6,651,494	千円 3,969,926
システムマネージメントサービス		1,025,742	1,046,999
合計		7,677,237	5,016,925

(注) 本表の記載金額につきましては、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

品目	期別	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	
		金額	構成比
コンサルティング及びシステム・インテグレーションサービス		千円 6,315,697	% 80.9
システムマネージメントサービス		1,454,107	18.6
商品		37,189	0.5
合計		7,806,994	100.0

(注) 本表の記載金額につきましては、消費税等は含まれておりません。

6. その他

該当事項はありません。